

法人単位資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	501,910,000	506,629,255	△ 4,719,255	
	老人福祉事業収入	99,727,000	99,624,781	102,219	
	就労支援事業収入	6,180,000	6,523,421	△ 343,421	
	障害福祉サービス等事業収入	64,682,000	67,492,875	△ 2,810,875	
	高齢者生活支援ハウス運営事業収入	13,133,000	13,133,498	△ 498	
	指定管理者事業収入	18,645,000	18,645,517	△ 517	
	有償運送事業収入	805,000	849,500	△ 44,500	
	地域コミュニティ支援事業収入	2,380,000	2,392,070	△ 12,070	
	経常経費寄附金収入	20,000		20,000	
	受取利息配当金収入	293,000	307,223	△ 14,223	
	その他の収入	7,150,000	7,471,367	△ 321,367	
	事業活動収入計(1)	714,925,000	723,069,507	△ 8,144,507	
	支出				
人件費支出	442,802,000	440,170,353	2,631,647		
事業費支出	129,183,000	122,969,466	6,213,534		
事務費支出	96,276,000	92,493,411	3,782,589		
就労支援事業支出	8,596,000	8,595,912	88		
利用者負担軽減額	152,000	124,059	27,941		
その他の支出	2,701,000	2,448,170	252,830		
流動資産評価損等による資金減少額	1,000	880	120		
事業活動支出計(2)	679,711,000	666,802,251	12,908,749		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	35,214,000	56,267,256	△ 21,053,256		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	29,300,000	29,300,000	0	
	固定資産売却収入	41,000	40,036	964	
	施設整備等収入計(4)	29,341,000	29,340,036	964	
	支出				
	固定資産取得支出	77,026,000	76,938,037	87,963	
固定資産除却・廃棄支出	41,000	40,036	964		
施設整備等支出計(5)	77,067,000	76,978,073	88,927		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 47,726,000	△ 47,638,037	△ 87,963		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	336,244,000	336,165,232	78,768	
	その他の活動収入計(7)	336,244,000	336,165,232	78,768	
	支出				
	投資有価証券取得支出	10,000	10,000	0	
	積立資産支出	348,522,000	348,800,864	△ 278,864	
その他の活動による支出	3,679,000	3,678,637	363		
その他の活動支出計(8)	352,211,000	352,489,501	△ 278,501		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 15,967,000	△ 16,324,269	357,269		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 28,479,000	△ 7,695,050	△ 20,783,950		
前期末支払資金残高(12)	310,718,938	302,121,649	8,597,289		
当期末支払資金残高(11)+(12)	282,239,938	294,426,599	△ 12,186,661		

法人単位事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	506,629,255	500,040,496	6,588,759
	老人福祉事業収益	99,624,781	97,966,901	1,657,880
	就労支援事業収益	6,523,421	5,300,002	1,223,419
	障害福祉サービス等事業収益	67,492,875	63,740,860	3,752,015
	高齢者生活支援ハウス事業収益	13,133,498	12,903,171	230,327
	介護従事者養成事業収益		16,000	△ 16,000
	指定管理者事業収益	18,645,517	18,619,296	26,221
	有償運送事業収益	849,500	858,100	△ 8,600
	地域コミュニティ支援事業	2,392,070	2,813,830	△ 421,760
	経常経費寄附金収益		67,000	△ 67,000
	サービス活動収益計(1)	715,290,917	702,325,656	12,965,261
	費用			
	人件費	442,580,544	438,053,064	4,527,480
	事業費	122,969,466	121,998,290	971,176
	事務費	92,493,411	90,629,724	1,863,687
就労支援事業費用	8,230,991	6,841,812	1,389,179	
利用者負担軽減額	124,059	200,441	△ 76,382	
減価償却費	44,580,544	44,546,899	33,645	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,429,727	△ 10,451,367	21,640	
サービス活動費用計(2)	700,549,288	691,818,863	8,730,425	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	14,741,629	10,506,793	4,234,836	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	307,223	339,785	△ 32,562
	その他のサービス活動外収益	7,471,367	8,881,045	△ 1,409,678
	サービス活動外収益計(4)	7,778,590	9,220,830	△ 1,442,240
	費用			
その他のサービス活動外費用	2,449,050	3,265,915	△ 816,865	
サービス活動外費用計(5)	2,449,050	3,265,915	△ 816,865	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,329,540	5,954,915	△ 625,375	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	20,071,169	16,461,708	3,609,461	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	29,300,000		29,300,000
	特別収益計(8)	29,300,000	0	29,300,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	40,036	25,234	14,802
国庫補助金等特別積立金積立額	29,300,000		29,300,000	
特別費用計(9)	29,340,036	25,234	29,314,802	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 40,036	△ 25,234	△ 14,802	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	20,031,133	16,436,474	3,594,659	
前期繰越活動増減差額(12)	602,568,794	591,211,320	11,357,474	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	622,599,927	607,647,794	14,952,133	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	334,309,000	329,230,000	5,079,000
	その他の積立金積立額(16)	344,800,000	334,309,000	10,491,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	612,108,927	602,568,794	9,540,133

法人単位貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	350,262,359	360,212,771	△ 9,950,412	流動負債	73,439,473	75,794,197	△ 2,354,724
現金預金	231,985,429	271,180,860	△ 39,195,451	事業未払金	37,732,704	29,583,117	8,149,587
事業未収金	117,582,126	88,709,317	28,872,809	その他の未払金	0	7,779,000	△ 7,779,000
未収金	0	25,844	△ 25,844	未払費用	12,939,871	12,670,367	269,504
未収補助金	18,000	0	18,000	未返還金	120,810	658,896	△ 538,086
貯蔵品	5,000	0	5,000	預り金	182,352	6,370	175,982
商品・製品	480,846	115,925	364,921	職員預り金	3,391,277	6,559,447	△ 3,168,170
立替金	0	3,300	△ 3,300	貸与引当金	18,984,559	17,819,000	265,559
前払費用	190,958	53,990	136,968	未払消費税等	987,900	718,000	269,900
仮払金	0	123,515	△ 123,515				
固定資産	967,816,328	919,266,807	48,549,521	固定負債	30,074,763	27,930,131	2,144,632
基本財産	531,661,289	511,267,963	20,393,326	退職給付引当金	30,074,763	27,930,131	2,144,632
土地	78,030,145	78,030,145	0	負債の部合計	103,514,236	103,724,328	△ 210,092
建物	453,631,144	433,237,818	20,393,326				
その他の固定資産	436,155,939	407,998,844	28,155,195	純資産の部			
土地	8,323,400	0	8,323,400	基本金	156,216,520	156,216,520	0
建物	3,769,064	835,241	2,933,823	第1号基本金	156,216,520	156,216,520	0
構築物	3,079,820	640,451	2,439,369	国庫補助金等特別積立金	101,439,004	82,660,936	18,778,068
機械及び装置	522,330	872,791	△ 350,461	その他の積立金	344,800,000	334,309,000	10,491,000
車輛運搬具	12,663,437	13,751,402	△ 1,087,965	人件費積立金	45,900,000	45,900,000	0
器具及び備品	26,198,450	27,712,104	△ 1,513,654	備品整備積立金	68,600,000	73,350,000	△ 4,750,000
建設仮勘定	0	816,637	△ 816,637	施設整備積立金	155,500,000	140,321,000	15,179,000
権利	1,349,778	1,013,227	336,551	施設等修繕積立金	74,800,000	74,738,000	62,000
ソフトウェア	1,567,500	0	1,567,500	次期繰越活動増減差額	612,108,927	602,568,794	9,540,133
投資有価証券	10,000	0	10,000	(うち当期活動増減差額)	20,031,133	16,436,474	3,594,659
退職給付引当資産	30,074,763	27,930,131	2,144,632				
人件費積立資産	45,900,000	45,900,000	0				
備品整備積立資産	68,600,000	73,350,000	△ 4,750,000				
施設整備積立資産	155,500,000	140,321,000	15,179,000				
施設等修繕積立資産	74,800,000	74,738,000	62,000				
長期前払費用	3,678,637	0	3,678,637				
その他の固定資産	117,860	117,860	0	純資産の部合計	1,214,564,451	1,175,755,250	38,809,201
資産の部合計	1,318,078,687	1,279,479,578	38,599,109	負債及び純資産の部合計	1,318,078,687	1,279,479,578	38,599,109

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉移設職員等退職手当共済制度
- ・長野県社会福祉協議会の実施する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - (ア) 結いの家拠点 (社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホーム結いの家」
 - 「短期入所生活介護施設結いの家」
 - 「高齢者生活支援ハウス」
 - 「ひばりヶ丘公園」
 - (イ) 望月悠玄荘拠点 (社会福祉事業)
 - 「軽費老人ホーム望月悠玄荘」
 - (ウ) ワークハウス牧拠点 (社会福祉事業)
 - 「就労継続支援事業」
 - 「障害者相談支援事業所ひまわり」
 - 「共同生活援助事業きょうわ」
 - (エ) あたり前の暮らしサポートセンター拠点 (社会福祉事業)
 - 「本部」
 - 「通所介護事業駒」
 - 「認知症対応型通所介護事業結い」
 - 「訪問介護事業結い」
 - 「居宅介護支援事業」
 - 「介護予防普及啓発事業」
 - 「介護従事者養成事業」
 - 「短期入所介護施設布施屋」
 - 「通所介護事業布施屋」
 - (オ) あたり前の暮らしサポートセンター拠点 (公益事業)
 - 「地域コミュニティ支援事業」
 - 「福祉有償運送サービス事業」
 - (カ) 総合支援センター拠点 (収益事業)
 - 「佐久市望月総合支援センター事業」
 - (キ) 佐久市春日交流センター拠点 (収益事業)
 - 「佐久市春日交流センター事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	78,030,145	0	0	78,030,145
建物	433,237,818	51,657,475	31,264,149	453,631,144
合計	511,267,963	51,657,475	31,264,149	531,661,289

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	820,135,218	366,504,074	453,631,144
小計	820,135,218	366,504,074	453,631,144
その他の固定資産			
建物	15,784,740	12,015,676	3,769,064
構築物	4,430,058	1,350,238	3,079,820
機械及び装置	2,774,890	2,252,560	522,330
車輛運搬具	49,876,995	37,213,558	12,663,437
器具及び備品	68,769,603	42,571,153	26,198,450
その他の固定資産	117,860	0	117,860
小計	141,754,146	95,403,185	46,350,961
合計	961,889,364	461,907,259	499,982,105

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	117,582,126	0	117,582,126
未収補助金	18,000	0	18,000
合計	117,600,126	0	117,600,126

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財産目録
令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	現金手許有前	—	運転資金として	—	—	231,985,429
現金	佐久浅間農協 佐久望月支所	—	運転資金として	—	—	275,000
普通預金	八十二銀行望月支店	—	運転資金として	—	—	64,511,104
	ゆうちょ銀行	—	運転資金として	—	—	29,085,808
	長野県信用組合望月支店	—	運転資金として	—	—	2,141,578
			運転資金として	—	—	4,771,939
			小計			100,510,429
定期預金	長野県信用組合望月支店	—	—	—	—	131,200,000
事業未収金	望月悠玄荘拠点	—	介護報酬、利用料他	—	—	117,582,126
未収補助金	望月悠玄荘拠点	—	軽費老人ホーム事務費補助金	—	—	18,000
貯蔵品	本部	—	収入印紙他	—	—	5,000
商品・製品	ワークハウス牧拠点	—	就労支援事業	—	—	480,846
前払費用	TSPネット信州	—	傷害保険料	—	—	190,958
			流動資産合計			350,262,359
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(軽費老人ホーム望月悠玄荘)長野県佐久市望月1730-1	—	第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームに使用している。	—	—	22,350,550
	(共同生活援助事業(きょうわ))長野県佐久市協和宇六反田2348-1	—	第2種社会福祉事業である、障がい福祉サービス事業に使用している。	—	—	4,785,000
	(本部)長野県佐久市布施769-1	—	社会福祉法人の本部に使用している。	—	—	42,699,249
	(地域コミュニティ支援事業)長野県佐久市布施769-1	—	公益事業である地域コミュニティ事業に使用している。	—	—	8,195,346
			小計			78,030,145
建物	(軽費老人ホーム望月悠玄荘)長野県佐久市望月1730-1	1985年度	第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームに使用している。	363,474,208	294,314,151	69,160,057
	(共同生活援助事業(きょうわ))長野県佐久市協和2348-1	2019年度	第2種社会福祉事業である、障がい福祉サービス事業に使用している。	51,223,871	0	51,223,871
	(本部)長野県佐久市布施769-1	2016年度	社会福祉法人の本部として使用している。	14,158,647	2,279,541	11,879,106
	(介護予防普及啓発事業)長野県佐久市布施769-1	2016年度	第2種社会福祉事業である、介護予防事業に使用している。	16,620,336	3,185,561	13,434,775
	(短期入所生活介護施設(布施屋))長野県佐久市布施769-1	2016年度	第2種社会福祉事業である老人短期入所事業に使用している。	195,454,425	34,465,128	160,989,297
	(短期入所生活介護施設(布施屋))長野県佐久市布施769-1	2016年度	第2種社会福祉事業である老人居宅介護等事業に使用している。	9,123,832	1,468,935	7,654,897
	(通所介護事業(布施屋))長野県佐久市布施769-1	2016年度	第2種社会福祉事業である老人デイサービス事業に使用している。	107,835,632	19,015,016	88,820,616
	(通所介護事業(布施屋))長野県佐久市布施769-1	2016年度	第2種社会福祉事業である老人デイサービス事業に使用している。	16,620,338	3,185,561	13,434,777
	(通所介護事業(布施屋))長野県佐久市布施769-1	2016年度	第2種社会福祉事業である老人居宅介護等事業に使用している。	5,034,814	810,604	4,224,210
	(地域コミュニティ支援事業)長野県佐久市布施769-1	2016年度	公益事業である地域コミュニティ支援事業に使用している。	40,589,115	7,779,577	32,809,538
			小計			453,631,144
			基本財産合計			531,661,289
(2) その他の固定資産						
土地	(本部)長野県佐久市協和118-10	—	職員住宅の土地である。	—	—	7,475,700
	(本部)長野県佐久市協和118-28	—	職員住宅の給排水用共有地2分の1所有権である。	—	—	847,700
			小計			8,323,400
建物	(軽費老人ホーム望月悠玄荘)長野県佐久市望月1730-1	1992年度	第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームに使用している。	15,784,740	12,015,676	3,769,064
	(本部)長野県佐久市協和118-10	2019年度	主に外国人技能実習生が生活するための職員住宅である。	11,685,300	11,685,294	6
	(特別養護老人ホーム結いの家)長野県佐久市望月326-4	2014年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームに使用している。	3,000,000	0	3,000,000
	(就労継続支援事業(障害福祉サービス))長野県佐久市望月1729-6	2015年度	第2種社会福祉事業である、障がい福祉サービス事業に使用している。	680,400	206,385	474,015
			小計			789,063
構築物	ゲームホール場マシン等(46m×6本)他3件	—	第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームに使用している。	4,430,058	1,350,238	3,079,820
機械及び装置	スチールコンベア等他4件	—	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームに使用している。	2,774,890	2,252,560	522,330
車両運搬具	トヨタハイオク5007251 他26件	—	第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームに使用している。	49,876,995	37,213,558	12,663,437
器具及び備品	厨房用品(食器戸棚) 他133件	—	第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームに使用している。	68,769,603	42,571,153	26,198,450
権利	電話加入権 他8件	—	第1種社会福祉事業の軽費老人ホームに使用している。	1,642,165	292,387	1,349,778
ソフトウェア	マイマインDC77記録簿システム他1件	—	第2種社会福祉事業である老人短期入所事業に使用している。	1,650,000	82,500	1,567,500
投資有価証券	—	—	—	—	—	10,000
退職給付引当資産	—	—	—	—	—	30,074,763
人件費積立資産	—	—	—	—	—	45,900,000
備品整備積立資産	—	—	—	—	—	68,600,000
施設整備積立資産	—	—	—	—	—	159,500,000
施設等修繕積立資産	—	—	—	—	—	74,800,000
長期前払費用	下水道負担金	—	—	—	—	268,650
			小計			3,409,987
			小計			3,678,637
その他の固定資産	ハイエース他	—	リサイクル料預託金	—	—	117,860
			その他の固定資産合計			436,155,039
			固定資産合計			967,816,328
			資産合計			1,318,078,687
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	社会保険料他	—	—	—	—	37,732,704
未払費用	職員給与	—	—	—	—	12,939,871
未返還金	佐久市	—	—	—	—	120,810
預り金	弁当代預り金	—	—	—	—	170,100

	利用者 マスク購入代金他	—		—	—	12,252
			小計			182,352
職員預り金	健康保険料	—		—	—	642,473
	厚生年金	—		—	—	1,072,358
	源泉所得税	—		—	—	754,312
	住民税	—		—	—	915,400
	退職金共済	—		—	—	6,734
			小計			3,391,277
賞与引当金		—		—	—	18,084,559
未払消費税等	佐久税務署	—		—	—	987,900
			流動負債合計			73,439,473
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	30,074,763
			固定負債合計			30,074,763
			負債合計			103,514,236
			差引純資産			1,214,564,451